

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		24,780		21,759		
2. 受取手形及び売掛金		58,241		62,610		
3. たな卸資産		41,534		46,963		
4. 繰延税金資産		6,554		5,123		
5. その他		8,251		11,125		
6. 貸倒引当金		408		287		
流動資産合計			138,953	44.1	147,295	44.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		92,881		97,222		
2. 機械装置及び運搬具		181,630		202,364		
3. 工具器具及び備品		44,945		50,737		
4. 土地		16,135		15,086		
5. 建設仮勘定		763		1,228		
6. 減価償却累計額		187,897		210,118		
有形固定資産合計		148,457		156,521		
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		11,423		10,353		
2. その他		980		3,760		
無形固定資産合計		12,403		14,113		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	7,086		6,308		
2. 長期貸付金		46		35		
3. 繰延税金資産		6,167		6,016		
4. その他		1,897		1,870		
5. 貸倒引当金		142		56		
投資その他の資産合計		15,055		14,174		
固定資産合計			175,916	55.9	184,808	55.7
繰延資産			45	0.0	112	0.0
資産合計			314,915	100.0	332,217	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,777		25,901	
2. 短期借入金		72,195		81,256	
3. コマーシャルペーパー		4,000			
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,367		1,855	
5. 1年以内に償還予定の 社債		10,000			
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		27,080			
7. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債				4,000	
8. 未払法人税等		2,638		2,344	
9. 賞与引当金		3,208		3,247	
10. 環境整備費引当金		989		794	
11. その他		18,368		22,050	
流動負債合計			167,626 53.2		141,449 42.6
固定負債					
1. 社債		28,000		38,000	
2. 新株引受権付社債		4,000			
3. 長期借入金		19,842		47,340	
4. 退職給付引当金		594		305	
5. 執行役員退職給与引当金		22		49	
6. その他		284		448	
固定負債合計			52,743 16.8		86,144 25.9
負債合計			220,370 70.0		227,594 68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分			678 0.2		2,534 0.8
(資本の部)					
資本金	3		68,258 21.7		68,258 20.5
資本剰余金			94,756 30.1		94,756 28.5
利益剰余金			2,755 0.8		5,519 1.7
その他有価証券評価差額金			1,647 0.5		1,575 0.5
為替換算調整勘定			73,505 23.3		67,965 20.5
自己株式	4		46 0.0		56 0.0
資本合計			93,866 29.8		102,088 30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			314,915 100.0		332,217 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			268,574	100.0	294,422	100.0	
売上原価	2		203,260	75.7	232,019	78.8	
売上総利益			65,313	24.3	62,403	21.2	
販売費及び一般管理費	1 2		47,208	17.6	48,319	16.4	
営業利益			18,104	6.7	14,083	4.8	
営業外収益							
1. 受取利息		111			145		
2. 受取配当金		26			37		
3. 持分法による投資利益		3			13		
4. その他		1,147	1,289	0.5	1,354	1,551	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		3,213			3,361		
2. 為替差損		771			755		
3. その他		1,609	5,594	2.1	1,311	5,427	1.8
経常利益			13,800	5.1		10,206	3.5
特別利益							
1. 前期関係会社事業整理損 修正額		325					
2. 固定資産売却益	3	83			301		
3. 投資有価証券売却益		881					
4. 貸倒引当金戻入額					102		
5. 電源事業等整理損引当金 戻入額		441	1,732	0.6		404	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	105			565		
2. 固定資産除却損	5	642			453		
3. 投資有価証券売却損					0		
4. 投資有価証券評価損					619		
5. 関係会社事業整理損					270		
6. 製品補償損失		476			270		
7. 退職給付費用		610			609		
8. 特別退職金		307					
9. 役員退職慰労金		431	2,573	0.9	42	2,832	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 当期純利益			12,958	4.8		7,778	2.6
法人税、住民税及び 事業税		4,411			5,943		
法人税等調整額		2,798	7,210	2.7	430	5,513	1.8
少数株主損失			271	0.1		3,316	1.1
当期純利益			6,019	2.2		5,581	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			94,756		94,756
資本剰余金期末残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			454		2,755
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,019	6,019	5,581	5,581
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少による 利益剰余金減少高		16			
2. 配当金		2,793		2,793	
3. 役員賞与				23	
4. 自己株式処分差損		0	2,809	0	2,817
利益剰余金期末残高			2,755		5,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,958	7,778
2. 減価償却費		21,705	22,462
3. 連結調整勘定償却額		1,023	1,083
4. 持分法による投資利益		3	13
5. 受取利息及び受取配当金		138	182
6. 支払利息		3,213	3,361
7. 有形固定資産売却損		22	264
8. 有形固定資産除却損		642	453
9. 製品補償損失引当金の増減額 (減少:)		227	210
10. 投資有価証券売却損益(売却益:)		881	0
11. 投資有価証券評価損			619
12. 売上債権の増加額		7,734	1,020
13. たな卸資産の増加額		1,883	1,597
14. 仕入債務の増減額(減少:)		386	1,283
15. 貸倒引当金の減少額		365	221
16. 賞与引当金の増減額(減少:)		30	41
17. 電源事業等整理損引当金の減少額		3,144	
18. 環境整備費引当金の減少額		139	194
19. 退職給付引当金の増減額(減少:)		559	331
20. 執行役員退職給与引当金の増加額		22	27
21. その他		3,078	1,537
小計		28,745	35,142
22. 利息及び配当金の受取額		176	183
23. 利息の支払額		3,197	3,388
24. 法人税等の支払額		4,009	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,714	27,586

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		18,825	23,060
2.有形固定資産の売却による収入		2,372	2,173
3.無形固定資産の取得による支出			3,059
4.投資有価証券の取得による支出		1,999	37
5.投資有価証券の売却による収入		2,544	3
6.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			71
7.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		385	
8.貸付による支出		156	67
9.貸付金の回収による収入		218	164
10.その他		529	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,932	23,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額		6,248	2,306
2.コマーシャルペーパーの増減額 (減少:)		1,000	4,000
3.長期借入れによる収入		1,633	29,324
4.長期借入金の返済による支出		2,513	6,459
5.社債の発行による収入		10,000	10,000
6.社債の償還による支出		10,000	10,000
7.転換社債の償還による支出			27,080
8.自己株式の取得による支出		9	9
9.配当金の支払額		2,793	2,793
10.少数株主への配当金の支払額		27	16
11.少数株主からの払込による収入		905	
12.その他		52	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,391	8,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		570	358
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,603	4,616
現金及び現金同等物の期首残高		14,177	24,780
会社分割に伴う現金及び現金同等物 の増加額			1,596
現金及び現金同等物の期末残高		24,780	21,759

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. タイ法人 2. 会社清算による減少(6社) NMB FAN LTD. 英国法人 PSI(NMB) INC. 米国法人 INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. 米国法人 NMB MEXICO S.A.DE C.V. メキシコ法人 ACUTUS SINGAPORE (PTE.)LTD. シンガポ - ル法人 ACUTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD. オーストラリア法人 3. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS CORP. 米国法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE.LTD. シンガポ - ル法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. マレーシア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 中国法人 2. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s.r.o. スロバキア法人 3. 株式の追加取得による増加(1社) 関東精工(株) 日本法人 4. 会社清算による減少(4社) NMB F.T. INC. 米国法人 MINEBEA EUROPE FINANCE B.V. オランダ法人 ミネベア音響(株) 日本法人 エヌ・エム・ビー音響(株) 日本法人
(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左
(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項	(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少(1社) 関東精工(株) 日本法人
(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

(6) 会計処理基準に関する事項
 連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末未要支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末未要支給額を計上しております。</p>	
環境整備費引当金		<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>		<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 . 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円</p> <p>2 . 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 15,000</u></p> <p>3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,659株であります。</p>	<p>1 . 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2 . 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 7,000</u></p> <p>3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,623株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">10,741百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">10,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,639百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>	荷造運賃	10,741百万円	貸倒引当金繰入額	79	給料手当	10,492	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付引当金繰入額	22	減価償却費	1,766	販売手数料	589	連結調整勘定当期償却額	1,023	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">10,165百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">10,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,012百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円あります。</p>	荷造運賃	10,165百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083
荷造運賃	10,741百万円																														
貸倒引当金繰入額	79																														
給料手当	10,492																														
賞与引当金繰入額	1,200																														
退職給付引当金繰入額	22																														
減価償却費	1,766																														
販売手数料	589																														
連結調整勘定当期償却額	1,023																														
荷造運賃	10,165百万円																														
給料手当	10,242																														
賞与引当金繰入額	1,051																														
退職給付引当金繰入額	21																														
減価償却費	1,495																														
販売手数料	733																														
連結調整勘定当期償却額	1,083																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に分社型吸収分割によりミネベア・松下モータ株式会社を引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">9,569百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,542</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,472</td></tr> </table>	流動資産	9,569百万円	固定資産	6,973	資産合計	16,542	流動負債	11,472	負債合計	11,472
流動資産	9,569百万円										
固定資産	6,973										
資産合計	16,542										
流動負債	11,472										
負債合計	11,472										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	1,195	657	538	機械装置及び運搬具	1,269	585	683
	工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358	工具器具及び備品	2,736	1,476	1,260
	計	4,275	2,378	1,896	ソフトウェア	42	31	11
					計	4,048	2,092	1,955
								同左
未経過リース料期末残高相当額	1年以内		945	百万円	1年以内		892	百万円
	1年超		950		1年超		1,062	
	計		1,896		計		1,955	
								同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料		1,242	百万円	支払リース料		1,209	百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額		1,242		減価償却費相当額		1,209	
								同左
								同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,065	5,767	2,701	3,105	5,687	2,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	5	5	0			
合計	3,071	5,772	2,701	3,105	5,687	2,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	2,544	3
売却益の合計額(百万円)	881	
売却損の合計額(百万円)		0

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,094	475

(注) 1. 非上場株式(店頭売買株式を除く)

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">20,489</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">15,978</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,511</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">610</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,348</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">553</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金 (注)</td><td style="text-align: right;">553</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,081</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">666</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">143</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">610</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">764</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,979</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="width: 50%;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	20,489	百万円	ロ	年金資産	15,978		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610		ホ	未認識数理計算上の差異	3,348		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553		ト	退職給付引当金 (注)	553		イ	勤務費用	1,081	百万円	ロ	利息費用	666		ハ	期待運用収益	143		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764		ヘ	退職給付費用	2,979		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">23,030</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">19,638</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,392</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,076</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">300</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305</td><td></td></tr> </table> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,059</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">885</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">869</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">609</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理 額</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">450</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,136</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="width: 50%;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	23,030	百万円	ロ	年金資産	19,638		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392		ニ	未認識過去勤務債務	15		ホ	未認識数理計算上の差異	3,076		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	300		ト	前払年金費用	5		チ	退職給付引当金	305		イ	勤務費用	1,059	百万円	ロ	利息費用	885		ハ	期待運用収益	869		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609		ホ	過去勤務債務の費用処理 額	2		ヘ	数理計算上の差異の費用 処理額	450		ト	退職給付費用	2,136		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ	退職給付債務	20,489	百万円																																																																																																																																				
ロ	年金資産	15,978																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	3,348																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553																																																																																																																																					
ト	退職給付引当金 (注)	553																																																																																																																																					
イ	勤務費用	1,081	百万円																																																																																																																																				
ロ	利息費用	666																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	143																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610																																																																																																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764																																																																																																																																					
ヘ	退職給付費用	2,979																																																																																																																																					
割引率	主として2.5%																																																																																																																																						
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																						
イ	退職給付債務	23,030	百万円																																																																																																																																				
ロ	年金資産	19,638																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392																																																																																																																																					
ニ	未認識過去勤務債務	15																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	3,076																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	300																																																																																																																																					
ト	前払年金費用	5																																																																																																																																					
チ	退職給付引当金	305																																																																																																																																					
イ	勤務費用	1,059	百万円																																																																																																																																				
ロ	利息費用	885																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	869																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609																																																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理 額	2																																																																																																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用 処理額	450																																																																																																																																					
ト	退職給付費用	2,136																																																																																																																																					
割引率	主として2.5%																																																																																																																																						
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,755</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,853</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,554 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.6</u></td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92	投資有価証券評価損	1,519	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	未実現棚卸資産売却益	2,046	繰越欠損金	5,406	繰越外国税額控除	1,539	その他	938	繰延税金資産合計	<u>13,755</u>	海外子会社減価償却認容額	720	その他有価証券評価差額金	1,053	その他	147	繰延税金負債合計	<u>1,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,853</u>	流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,167	流動負債 - 繰延税金負債	765	固定負債 - 繰延税金負債	102	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	3.0	海外連結子会社の税率差	17.3	受取配当金の消去に伴う影響額	32.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,147</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,083</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,063</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,123 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.8</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	639 百万円	投資有価証券評価損	1,697	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429	未実現棚卸資産売却益	1,821	繰越欠損金	2,823	繰越外国税額控除	1,360	その他	1,376	繰延税金資産合計	<u>12,147</u>	海外子会社減価償却認容額	896	その他有価証券評価差額金	1,007	その他	179	繰延税金負債合計	<u>2,083</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>	流動資産 - 繰延税金資産	5,123 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,016	流動負債 - その他	822	固定負債 - その他	253	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	5.2	海外連結子会社の税率差	45.5	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金	21.3	受取配当金の消去に伴う影響額	50.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	92																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,519																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489																																																																																																				
未実現棚卸資産売却益	2,046																																																																																																				
繰越欠損金	5,406																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,539																																																																																																				
その他	938																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>13,755</u>																																																																																																				
海外子会社減価償却認容額	720																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,053																																																																																																				
その他	147																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,921</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>11,853</u>																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	6,167																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	765																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	102																																																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
連結調整勘定当期償却額	3.0																																																																																																				
海外連結子会社の税率差	17.3																																																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	32.6																																																																																																				
その他	1.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	639 百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,697																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429																																																																																																				
未実現棚卸資産売却益	1,821																																																																																																				
繰越欠損金	2,823																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,360																																																																																																				
その他	1,376																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>12,147</u>																																																																																																				
海外子会社減価償却認容額	896																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,007																																																																																																				
その他	179																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,083</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,123 百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	6,016																																																																																																				
流動負債 - その他	822																																																																																																				
固定負債 - その他	253																																																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
連結調整勘定当期償却額	5.2																																																																																																				
海外連結子会社の税率差	45.5																																																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金	21.3																																																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	50.2																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104		18,104
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,741	196,918	386,660	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705		21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097		19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,105	178,317	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は 営業損失()	21,572	7,489	14,083		14,083
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462		22,462
資本的支出	11,400	22,756	34,157		34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104
資産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	(101,803)	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083		14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	(113,760)	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
連結売上高(百万円)				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任3人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業取引	鋼材等の 購入	2,256	支払手 形及び 買掛金 等 3	721
									建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	3
									工具器具 備品等 の賃借料	531		
								営業 取引 以外 の取 引	その他営 業外収入	17		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 4.5	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,366	支払手形及び買掛金等 2	610
									建物の賃貸料等	31	流動資産その他(未収入金) 2	1
									工具器具備品等の賃借料	489		
								営業取引以外の取引	その他営業外収入	9		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社の取締役 松岡 敦は、平成16年6月30日に(株)啓愛社の代表取締役社長から取締役会長になりました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	235円21銭	255円82銭
1株当たり当期純利益	15円08銭	13円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円51銭	13円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,019	5,581
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,019	5,557
普通株式主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,090,062	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	176	107
支払利息(税額相当額控除後)	176	107
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080		0.65	無担保	平成17年 3月31日
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000		2.85	"	平成17年 3月25日
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日
"	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000 (4,000)	1.55	"	平成17年 11月1日
"	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日	3,000	3,000	0.655	"	平成19年 3月26日
"	第5回国内無担保 社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	"	平成22年 11月11日
"	第6回国内無担保 社債	平成16年 12月14日		10,000	1.26	"	平成23年 12月14日
合計			69,080	42,000 (4,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000		ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	3,000		15,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,195	81,256	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,367	1,855	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,842	47,340	1.45	平成18年12月 ～24年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	4,000		0.01	
合計	102,404	130,451		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,855	7,340	12,000	18,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,886		11,240	
2. 受取手形	2	5,104		4,185	
3. 売掛金	2	45,905		44,046	
4. 仕入製品		2,781		2,558	
5. 未着品		1,279		1,060	
6. 製品		1,142		1,235	
7. 原材料		2,065		1,760	
8. 仕掛品		2,546		2,403	
9. 貯蔵品		141		149	
10. 前払費用		380		433	
11. 関係会社短期貸付金		49,205		46,809	
12. 未収入金	2	3,747		5,477	
13. 立替金		7		18	
14. 繰延税金資産		3,056		2,799	
15. その他		1,621		1,523	
16. 貸倒引当金		33		32	
流動資産合計		126,841	34.6	125,670	34.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		29,402		29,181	
減価償却累計額		18,635	10,767	19,210	9,970
2. 構築物		2,041		1,981	
減価償却累計額		1,431	609	1,453	527
3. 機械及び装置		29,651		27,910	
減価償却累計額		23,586	6,064	22,425	5,485
4. 車両運搬具		41		42	
減価償却累計額		28	13	28	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		8,058		7,695		
減価償却累計額		6,029	2,029	5,734	1,961	
6. 土地			11,103		8,949	
7. 建設仮勘定			155		116	
有形固定資産合計			30,743	8.4	27,024	7.5
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			365		3,157	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			378		377	
4. その他			48		46	
無形固定資産合計			841	0.2	3,631	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,831		6,159	
2. 関係会社株式			160,437		161,366	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			33,154		32,406	
5. 長期貸付金			14			
6. 従業員長期貸付金			10		8	
7. 関係会社長期貸付金			8,506		5,725	
8. 破産更生債権等			41		20	
9. 長期前払費用			636		546	
10. 繰延税金資産			7,164		5,572	
11. その他			531		545	
12. 貸倒引当金			9,180		7,065	
投資その他の資産合計			208,146	56.8	205,284	56.7
固定資産合計			239,731	65.4	235,940	65.2
繰延資産						
1. 社債発行費			45		53	
繰延資産合計			45	0.0	53	0.0
資産合計			366,618	100.0	361,664	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,437		3,195	
2. 買掛金	2	26,095		27,961	
3. 短期借入金		51,251		50,632	
4. コマーシャルペーパー		4,000			
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		4,000		1,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		10,000			
7. 1年以内に償還予定の 転換社債		27,080			
8. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債				4,000	
9. 未払金		2,932		2,653	
10. 未払法人税等		69		622	
11. 未払費用		1,003		1,155	
12. 前受金		1		3	
13. 預り金		367		407	
14. 前受収益		6		91	
15. 賞与引当金		1,853		1,749	
16. 設備関係支払手形		169		264	
17. その他		625		491	
流動負債合計		132,895	36.3	94,228	26.1
固定負債					
1. 社債		28,000		38,000	
2. 新株引受権付社債		4,000			
3. 長期借入金		19,000		46,000	
4. 退職給付引当金		311		368	
5. 執行役員退職給与引当金		22		49	
固定負債合計		51,334	14.0	84,418	23.3
負債合計		184,229	50.3	178,646	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		68,258 18.6		68,258 18.9
資本剰余金					
1. 資本準備金			94,756		94,756
資本剰余金合計			94,756 25.8		94,756 26.2
利益剰余金					
1. 利益準備金			2,085		2,085
2. 任意積立金					
別途積立金		11,500	11,500	11,500	11,500
3. 当期末処分利益			4,187		4,898
利益剰余金合計			17,772 4.8		18,483 5.1
その他有価証券評価差額金			1,647 0.5		1,575 0.4
自己株式	4		46 0.0		56 0.0
資本合計			182,389 49.7		183,017 50.6
負債及び資本合計			366,618 100.0		361,664 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1.仕入製品売上高	9	160,612		157,613	
2.製品売上高	9	24,492		27,618	
売上高合計		185,105	100.0	185,232	100.0
売上原価					
1.仕入製品期首たな卸高		3,442		2,781	
2.当期仕入製品仕入高	9	134,301		137,709	
3.他勘定より振替高	2	1,032		912	
合計		138,776		141,403	
4.他勘定への振替高	3	215		104	
5.仕入製品期末たな卸高		2,781	135,778	2,558	138,741
6.製品期首たな卸高		1,278		1,142	
7.当期製品製造原価	1	24,331		25,246	
8.他勘定より振替高	4	290		253	
合計		25,900		26,641	
9.他勘定への振替高	5	1,350		1,180	
10.製品期末たな卸高		1,142	23,407	1,235	24,225
売上原価		159,186	86.0	162,966	88.0
売上総利益		25,919	14.0	22,265	12.0
販売費及び一般管理費					
1.販売手数料		116		165	
2.荷造運賃		2,248		2,059	
3.広告宣伝費		141		94	
4.製品検査料		1,336		522	
5.役員報酬		304		259	
6.給料手当		3,765		3,665	
7.賞与引当金繰入額		1,129		969	
8.福利厚生費		870		751	
9.交際費		113		102	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
10. 旅費交通費		936		936		
11. 通信費		160		137		
12. 水道光熱費		108		101		
13. 事務用消耗品費		62		50		
14. 租税公課		139		389		
15. 減価償却費		733		607		
16. 修繕費		130		101		
17. 業務委託費		986		1,135		
18. 保険料		202		76		
19. 手数料		272		207		
20. 賃借料		1,442		1,297		
21. 研究開発費	1	3,743		4,099		
22. その他		2,619	21,567	2,587	20,319	10.9
営業利益			4,351		1,946	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	9	872		708		
2. 受取配当金	9	9,853		10,047		
3. 固定資産賃貸収入		322		295		
4. その他		391	11,440	554	11,606	6.2
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		622		615		
2. 社債利息		1,144		1,129		
3. 社債発行費償却		26		43		
4. 為替差損		288		260		
5. その他		366	2,448	445	2,494	1.3
経常利益			13,343		11,057	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	96			126		
2. 投資有価証券売却益		881					
3. 貸倒引当金戻入額		75	1,054	0.6	184	310	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	118			1,378		
2. 固定資産除却損	8				123		
3. 投資有価証券評価損					590		
4. 関係会社株式売却損		2					
5. 貸倒引当金繰入額		5,580			1,668		
6. 関係会社株式評価損		2,904					
7. 関係会社事業整理損					1		
8. 電源事業等整理損		209					
9. 製品補償損失		110			270		
10. 退職給付費用		493			476		
11. 特別退職金		307					
12. 役員退職慰労金		431	10,157	5.5	12	4,522	2.5
税引前当期純利益			4,240	2.3		6,845	3.7
法人税、住民税及び事業税			1,057	0.6		2,279	1.2
法人税等調整額			916	0.5		1,062	0.6
法人税等合計			1,973	1.1		3,341	1.8
当期純利益			2,266	1.2		3,504	1.9
前期繰越利益			1,920			1,393	
自己株式処分差損			0			0	
当期末処分利益			4,187			4,898	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,934	26.3	8,082	30.7
労務費		11,172	42.5	10,150	38.5
経費		8,213	31.2	8,105	30.8
(うち外注加工費)		(2,559)		(3,117)	
(うち減価償却費)		(2,134)		(1,852)	
当期総製造費用		26,321	100.0	26,338	100.0
他勘定より振替高	1	609		578	
期首仕掛品たな卸高		2,410		2,546	
合計		29,341		29,463	
他勘定への振替高	2	2,462		1,814	
期末仕掛品たな卸高		2,546		2,403	
当期製品製造原価		24,331		25,246	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 他勘定より振替高	原材料	578百万円	原材料	557百万円
	試験研究費	3	その他	20
	その他	26	計	578
	計	609		
2 他勘定への振替高	有形固定資産	41	有形固定資産	64
	試験研究費	106	試験研究費	230
	廃棄処分	37	廃棄処分	10
	会社分割による 振替高	48	その他	1,508
	その他	2,228	計	1,814
	計	2,462		
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別 原価計算		同左	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,187		4,898
利益処分額					
配当金		2,793		2,793	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)				23 (3)	2,816
次期繰越利益			1,393		2,081

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品 製品 原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。	同左
	なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	
	数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
	なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。	
	また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 10,638百万円 (千US\$ 34,900 千BAHT 993,169 千EUR 694 4,208百万円)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 4,939百万円 (千US\$ 31,800 千HK\$ 116,477)</p> <p>NMB(USA) INC. 2,670百万円 (千US\$ 25,271)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. 2,626百万円 (千STG. £ 13,600)</p> <p>MINEBEA(HONG KONG) LTD. 2,452百万円 (千US\$ 15,000 千HK\$ 64,000)</p> <p>NMB THAI LTD. 2,239百万円 (千US\$ 1,022 千BAHT 25,240 2,063百万円)</p> <p>その他10社 3,582百万円</p> <hr/> <p>計 29,149百万円</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 7,321百万円 (千US\$ 7,200 千BAHT 488,765 5,214百万円)</p> <p>MINEBEA (HONG KONG) LTD. 3,827百万円 (千US\$ 26,500 千HK\$ 35,000 500百万円)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 3,189百万円 (千US\$ 29,700)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. 2,669百万円 (千STG. £ 13,211)</p> <p>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 2,438百万円 (千US\$ 18,470 千RMB 35,000)</p> <p>PELMEC THAI LTD. 1,952百万円 (千BAHT 350,463 995百万円)</p> <p>NMB THAI LTD. 1,638百万円 (千US\$ 4,388 千BAHT 164,741 千EUR 271 679百万円)</p> <p>PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,566百万円 (千US\$ 24,035)</p> <p>NMB PRECISION BALLS LTD. 1,480百万円 (千US\$ 1,956 千BAHT 151,310 千STG. £ 195 817百万円)</p> <p>NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,441百万円 (千US\$ 1,835 千BAHT 20,368 1,188百万円)</p> <p>その他8社 2,328百万円</p> <hr/> <p>計 29,854百万円</p>																								
2. 関係会社に係る注記	<p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>411百万円</td> <td>買掛金 20,136百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,679百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,525百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円	売掛金	27,679百万円		未収入金	3,525百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>236百万円</td> <td>買掛金 22,394百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>24,671百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,250百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	236百万円	買掛金 22,394百万円	売掛金	24,671百万円		未収入金	4,250百万円	
	債権	債務																								
受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円																								
売掛金	27,679百万円																									
未収入金	3,525百万円																									
	債権	債務																								
受取手形	236百万円	買掛金 22,394百万円																								
売掛金	24,671百万円																									
未収入金	4,250百万円																									
3. 授權株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株																								
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	普通株式 399,167,695株																								
4. 自己株式の保有数	普通株式 84,659株	普通株式 105,623株																								

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>差引額 15,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>差引額 7,000</p>
6. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,647百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,575百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,974百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,289百万円であります。
2. 他勘定より振替高	原材料	183百万円	原材料	128百万円
	有形固定資産	12	試験研究費	3
	営業譲渡による譲受高	46	その他	780
	その他	789	計	912
	計	1,032		
3. 他勘定への振替高	有形固定資産	31百万円	有形固定資産	14百万円
	試験研究費	17	試験研究費	13
	会社分割による振替高	122	廃棄処分	9
	その他	44	その他	66
	計	215	計	104
4. 他勘定より振替高	原材料	27百万円	原材料	56百万円
	有形固定資産	170	有形固定資産	124
	廃棄処分	64	廃棄処分	29
	その他	27	その他	43
	計	290	計	253
5. 他勘定への振替高	原材料	491百万円	原材料	525百万円
	有形固定資産	387	有形固定資産	219
	試験研究費	331	試験研究費	322
	廃棄処分	12	その他	112
	その他	127	計	1,180
	計	1,350		
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益85百万円(うち関係会社への売却益83百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。		機械及び装置の売却益122百万円(うち関係会社への売却益112百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円(うち関係会社への売却益1百万円)であります。	
7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損3百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円、建物の除却損15百万円、機械及び装置の除却損55百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円、その他の除却損1百万円であります。		土地の売却損1,289百万円、建物の売却損62百万円、構築物の売却損16百万円、機械及び装置の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円あります。	
8. 固定資産除却損			建物の除却損12百万円、構築物の除却損3百万円、機械及び装置の除却損65百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円あります。	
9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	113,257百万円	仕入製品売上高	109,136百万円
	製品売上高	5,693	製品売上高	8,260
	仕入製品仕入高	118,095	仕入製品仕入高	124,594
	受取利息	860	受取利息	698
	受取配当金	9,827	受取配当金	10,011

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引							
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額							
車両 運搬具	287	188	99	213	112	100	
工具器具 及び備品	2,537	1,395	1,142	2,021	1,074	946	
計	2,825	1,583	1,241	42	31	11	
				計	2,277	1,218	1,058
				同左			
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		572百万円	1年以内		480百万円	
	1年超		669	1年超		577	
	計		1,241	計		1,058	
				同左			
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		703百万円	支払リース料		657百万円	
減価償却費相当額の算定方 法	減価償却費相当額		703	減価償却費相当額		657	
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,274</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,054</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,220</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損	1,519	関係会社株式評価損	2,467	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575	繰越欠損金	951	繰越外国税額控除	1,539	その他	436	繰延税金資産合計	<u>11,274</u>	その他有価証券評価差額金	1,054	繰延税金負債合計	<u>1,054</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,378</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,006</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,371</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20	投資有価証券評価損	1,749	関係会社株式評価損	2,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759	繰越外国税額控除	1,360	その他	530	繰延税金資産合計	<u>9,378</u>	その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金負債合計	<u>1,006</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,371</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	65																																														
投資有価証券評価損	1,519																																														
関係会社株式評価損	2,467																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575																																														
繰越欠損金	951																																														
繰越外国税額控除	1,539																																														
その他	436																																														
繰延税金資産合計	<u>11,274</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,054																																														
繰延税金負債合計	<u>1,054</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	20																																														
投資有価証券評価損	1,749																																														
関係会社株式評価損	2,278																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759																																														
繰越外国税額控除	1,360																																														
その他	530																																														
繰延税金資産合計	<u>9,378</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,006																																														
繰延税金負債合計	<u>1,006</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>8,371</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.8	繰越外国税額控除	12.5	修正申告による税額	14.7	法定実効税率の変更による差異	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	住民税均等割等	3.0	源泉所得税	4.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>48.8</u>														
法定実効税率	39.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	1.8																																														
繰越外国税額控除	12.5																																														
修正申告による税額	14.7																																														
法定実効税率の変更による差異	2.5																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>																																														
法定実効税率	39.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1																																														
住民税均等割等	3.0																																														
源泉所得税	4.2																																														
その他	1.5																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>48.8</u>																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額 の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、 前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0% であります。これにより繰延税金資産の金額が105 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整 額の金額が同額増加しております。</p>																																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	457円02銭	458円56銭
1株当たり当期純利益	5円68銭	8円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	8円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,266	3,504
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,266	3,481
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,090,062	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		107
支払利息(税額相当額控除後)		107
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)		27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年3月1日の当社取締役会において、当社は平成17年4月1日をもって連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社より営業の全部を譲受け、ミネベアエレクトロニクス株式会社を清算することを決議し、同社は清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的 当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、昭和61年5月、電子材料及びそれらを用いた電子部品、電子デバイスの製造販売並びに輸出入等をする目的で設立されました。ミネベアエレクトロニクス株式会社関連事業の営業を当社に集中して一層の経営効率化をはかるため、平成17年4月1日付けで、同社の営業全部を譲受け、その後、同社を清算することになりました。</p> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額 譲受資産 3,918百万円 譲受負債 252百万円</p> <p>(3) ミネベアエレクトロニクス株式会社の概要 (平成17年3月31日現在) 代表取締役社長 山岸 孝行 本店所在地 静岡県袋井市浅名1743番地の1 設立年月日 昭和61年5月28日 資本金 720百万円 株主 ミネベア株式会社 100% 売上高 18,664百万円 経常損失 134百万円</p> <p>(4) 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,027	1,885
	住友信託銀行(株)	2,070,372	1,447	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,029	
	(株)啓愛社	1,183,333	471	
	その他 8 銘柄	888,856	1,326	
	小計	4,146,005	6,159	
	計	4,146,005	6,159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,402	169	391	29,181	19,210	867	9,970
構築物	2,041	5	64	1,981	1,453	59	527
機械及び装置	29,651	1,257	2,997	27,910	22,425	1,237	5,485
車両運搬具	41	4	4	42	28	3	13
工具器具及び備品	8,058	520	884	7,695	5,734	528	1,961
土地	11,103		2,153	8,949			8,949
建設仮勘定	155	659	699	116			116
有形固定資産計	80,455	2,617	7,194	75,877	48,852	2,696	27,024
無形固定資産							
特許権	412	3,000	36	3,375	218	207	3,157
借地権	49			49			49
ソフトウェア	526	127	31	621	244	128	377
その他	57		0	56	10	1	46
無形固定資産計	1,045	3,127	68	4,103	472	337	3,631
投資その他の資産 長期前払費用	488	2	284	206	128	49	(47) 77
繰延資産							
社債発行費	78	50		129	76	43	53
繰延資産計	78	50		129	76	43	53

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ペアリング製造設備480百万円であります。

2. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

3. 当期減少額のうち主なものは、閉鎖中の甲府工場の土地・建物等の売却及び売却に伴う除却であります。これによる減少額は、次のとおりです。

売却：建物 342 百万円
 構築物 52
 土地 2,153
除却：機械及び装置、工具器具及び備品 2

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1	68,258		68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058			60,058
	計 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058			60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756			94,756
	計 (百万円)	94,756			94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085			2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	11,500			11,500
	計 (百万円)	13,585			13,585

- (注) 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
2. 当期末における自己株式数は、105,623株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	9,213	1,696	3,762	49	7,097
賞与引当金	1,853	1,749	1,853		1,749
執行役員退職給与引当金	22	28	1		49

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	198
普通預金	35
通知預金	10,900
定期預金	93
預金計	11,228
合計	11,240

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	932
サンワテクノス(株)	297
エヌ・エム・ビ - 販売(株)	191
鍋清(株)	180
デンショー(株)	180
その他	2,402
計	4,185

期日別内訳

平成17年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,070	1,137	1,133	730	109	2	4,185

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	9,906
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	4,134
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	2,915
NMB-MINEBEA UK LTD.	1,892
富士通株式会社	1,516
その他	23,681
計	44,046

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
45,905	188,599	190,457	44,046	81.2	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,063
電子機器及び部品	993
機械部品	48
特殊機器及び部品	166
その他	288
計	2,558

(ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	316
電子機器及び部品	629
機械部品	2
特殊機器及び部品	66
その他	45
計	1,060

(ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	465
電子機器及び部品	233
機械部品	225
特殊機器及び部品	39
その他	273
計	1,235

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	180
モーター用材料	34
ピボット・アッセンブリー用部品	34
計測機器用部品	47
機械部品	327
特殊機器及び部品	1,137
計	1,760

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	693
電子機器及び部品	204
機械部品	703
特殊機器及び部品	645
その他	156
計	2,403

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	124
その他	25
計	149

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	20,800
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	12,509
PELMEC THAI LTD.	5,400
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	4,200
NMB PRECISION BALLS LTD.	2,000
NMB THAI LTD.	1,900
計	46,809

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	32,504
計	161,366

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	26,350
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	1,454
計	32,406

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	(株)啓愛社	228
	(株)明清産業	213
	(株)羽広工業	142
	(株)エービー	119
	メカトロニクスワークス(株)	90
	その他	2,400
計		3,195
設備関係 支払手形	土屋電機(株)	121
	エミック(株)	29
	その他	113
計		264
合計		3,460

期日別内訳

区分	平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,046	864	1,258		25	3,195
設備関係支払 手形	42	155	66			264
計	1,089	1,020	1,325		25	3,460

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	7,515
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,672
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,058
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,670
ミネベア・松下モータ(株)	1,210
その他	12,832
計	27,961

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,100
住友信託銀行(株)	9,700
(株)東京三菱銀行	9,400
(株)UFJ銀行	6,900
(株)みずほコ - ポレ - ト銀行	6,800
その他	6,732
計	50,632

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
計			38,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	32,000
住友信託銀行(株)	3,000
住友生命保険(相)	3,000
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(株)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	5,000
小計	47,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	1,000
計	46,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。